

「全学共通科目のねらい」

～都市教養プログラム、基礎ゼミナール、実践英語、

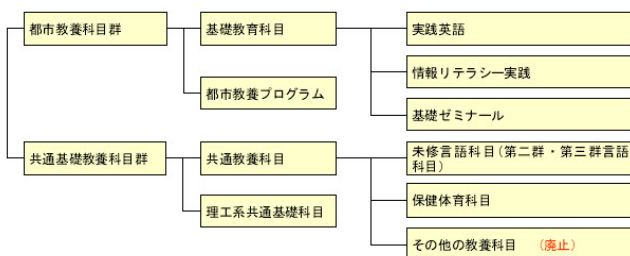
情報リテラシー、理工系共通基礎科目～

オープンユニバーシティ・准教授

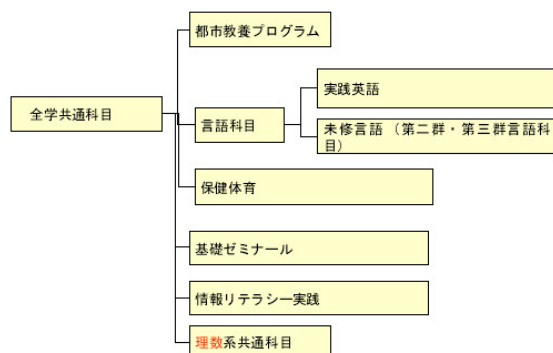
保阪 靖人

0. 全学共通科目とは？

全学共通目とは、以下の科目を指します。



ごらんになって分かるように、共通教養科目と理工系共通基礎科目が含まれているために、「共通基礎教養科目群」という複雑な名称が使われています。名称が正確であることは必要ですが、それ以上に履修する学生並びに、授業を担当するわたしたちにとって分かりやすい科目分類であることが必要です。たとえばこの分類を次のようにしてみます。



この図では、「全学共通科目」の下に大きな科目の集まりがあり、かなりすっきりしています。なお、赤字の「理数」という部分は、理工学系が本学にあるので、「理工系共通基礎科目」という名称にすると、理工学系のための共通基礎科目であるように解釈されてしまうので、名称変更の提

案となっています。

1. 具体的な改革の手順

科目の分類の再編成や、履修の仕方の変更の手続きについては、次のような方式が考えられます。

- (1) a. 学位設計委員会で議論する。
- b. 経営・教学戦略委員会で議論し、決定する。
- c. 学長や副学長 ↔ 教務委員会・基礎教育部会 ↔ 各部局

(1a)の「学位設計委員会」は開学時以外は開催されていません。つまり、この方式は使えません。一昨年から行われてきたのは、(1b)のパターンです。しかしながら、経営・教学戦略委員会でも具体的なことを決めることはなかなか難しいので、その下にいくつもの部会を作りました。今回改革された都市教養プログラム（以下、「都市プロ」）については、教育検討部会で改革案が作られました。この部会もしばらく開かれていません。さて、具体的な議論を積み上げるとすれば、(1c)のように、学長・副学長から提案があり、教務委員会並びに基礎教育部会を通して各部局で検討してもらい、さらにそれを教務委員会に上げてもらう、というのがいちばん望ましいと思われませんが、かなり時間がかかるという問題もあります。今後はどの方式を使うかは非常に大切なことです。

2. 都市プロの改革について

ここでは、先の(1b)の形で進められた都市プロの改革についてお話します。都市プロは、テーマ並びに系に沿って多くの教養科目を配置した贅沢な科目グループであり、本学の目玉の一つともなっているのですが、いくつかの問題がありました。次の表をご覧ください。

	都市教養				都市環境	システム	健康福祉	オープン	基礎教育センター	合計
	人文・社会系	法学系	経営学系	理工系						
17年度	88	30	25	114	74	55	61	43	18	508
18年度	82	31	27	117	66	56	60	42	18	499
19年度	79	32	29	115	67	56	61	39	18	496
20年度	77	35	30	118	71	60	62	39	17	509

細かい表ですが、これで分かることは、人文・社会系の教員が86名から77名に減っていることです。都市プロ科目の多くを人文・社会科教員が担当しているため、現在の数の都市プロ科目の提供が難しくなっています。それ以外の問題は、次の(2b)から(2d)です。

- (2) a. 教員数の増減に科目数が対応していない。
 b. 全学共通科目を負担していただく場合に、各部署の都合もあり、かなり難しい場合がある。
 c. 教室が足りない。500人以上の教室がない。
 d. 時間割の関係で、4つの系にわたって一つのテーマを履修できない学生がいる。

(2a)は既に上の表で指摘しましたが、(2b)は、各部署の全学共通科目のサポート体制の問題です。基礎ゼミナールのクラス数を増やすことも、毎年苦勞しています。また、教室が対応できていません。また多くの学生が自習するための場所もないのが現状です。(2d)は深刻な問題で、それなりにまじめに履修していても、うまく履修条件を満たすことが出来ない学生がいます。

一昨年の秋からの教育検討部会で議論し、各部署で承認していただいた結果、都市プロに関しては次のことを2009年度に導入しました。

- (3) a. 科目名の大幅な変更(廃止を含む)が可能である。
 b. テーマを一つ選んで履修する方式を改める。
 c. 「その他の教養科目」(芸術科目など)を都市プロ科目に変更した。

(3a)の狙いは、教員の退職も視野入れた上での、科目名の設定や、科目の廃止です。(3b)の狙いは、一つのテーマにこだわらないことによって、学生が履修しやすくすることです。(3c)は、「美術」、「映画」、「音楽」、「演劇」などの「その他の教養科目」を都市プロにすることです。これによって、教養科目全体がすっきりと見渡せるようになります。

3. 今後の課題

教養科目を含む全学教育というのは、常に議論の対象になってきています。それは、大学の綱目化によってあつという間に教養部がなくなったのに、いまだに「教養教育」ということが口にされていることから分かります。私から見た全学共通科目の課題を挙げ、この発表の終わりしたいと思います。

- (4) a. 系による科目のアンバランスの解決、並びに各部署局への負担の要請が必要である。
 b. 教室を増やす。
 c. 健康福祉学部の学生は、1年間しか履修の機会がない。科目の選択の幅がない。
 d. 体験型インターンシップをどう取り扱うか。
 e. 都市プロなどの固定時間割を再考する。
 f. 成績の不服申し立てを作成する。成績の比率、履修単位の上限の設定をする。
 g. 所属変更の規定を調整する。
 h. 授業担当者へのFDを浸透させる。

まず、都市プロは140科目以上ありますが、部署局から提供していただいている科目数にばらつきがあります。これを解消するには、各部署局を説得するだけの強いリーダーシップが必要です。次に、(4b)に書いたように、教室が現在足りません。大教室が特に足りません。これを増やす必要があります。(4c)はいわゆる「荒川問題」であり、健康福祉学部の学生は南大沢キャンパスに1年しかいないために不利な状況にあります。(4d)は「体験インターンシップ」が都市プロの中の一つの系を形成していることについてです。なぜ「インターンシップ」が授業となりうるのかは改めて問う必要があります。(4e)は、都市プロの時間割についてです。現在は月・火・木・金の1限と2限に開講していますが、もう少し散らばっていたほうが履修しやすいという意見と、そうすると他の科目と重なってしまうという意見があり、まだ決着がついていません。(4f)についてですが、学生がどれくらい公平に評価されているのかを見る上で、成績不服の申し立てが必要だと思われます。また優・良・可の比率についてもある程度踏み込んで設定することや、一年間の履修単位の上限を決めることなど、大学として今後必要になるかもしれません。(4g)の所属変更というのは、学生の権利として学則にも認められています。ただし、推薦で入学した学生が別のコース、学系、学部に所属変更するのは許されるのかとか、ほとんど所属変更を

受け入れないところがあるなど、大学内の部局によって対応がばらばらになっていることと、学生は、きちんと相談することなく所属変更を提出することがあるために、それなりの学生でも難しい場合もあります。このことは整理する必要があるでしょう。(4h)は、各教員が大学全体が行おうとしている教育改善の取組をもっと理解してもらうことです。

今まで全学共通科目、特に都市プロについてお話ししてきました。この全学共通科目の問題点というのがもし教員全体に共有されているとしたら、さまざまな改善はもっとスムーズになるはずです。この点で、FDの浸透は今後不可欠だと考えます。